

## 貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	961,936	流動負債	177,072
現金及び預金	915,601	買掛金	2,034
売掛金	16,492	未払金	25,166
貯蔵品	5,132	未払費用	48,339
繰延税金資産	6,806	未払法人税等	49,000
その他	19,198	未払消費税等	10,326
貸倒引当金	1,296	前受金	10,378
固定資産	363,587	預り金	31,826
有形固定資産	11,267	固定負債	458,297
建物	4,307	長期預り保証金	458,297
工具器具備品	6,960	負債合計	635,369
無形固定資産	10,847	純資産の部	
電話加入権	268	株主資本	690,155
ソフトウェア	10,579	資本金	196,950
投資その他の資産	341,472	資本剰余金	97,000
敷金・保証金	39,840	資本準備金	97,000
長期性預金	300,000	利益剰余金	396,205
繰延税金資産	334	その他利益剰余金	396,205
その他	4,805	繰越利益剰余金	396,205
貸倒引当金	3,508	純資産合計	690,155
資産合計	1,325,524	負債及び純資産合計	1,325,524

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日 〕

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		3,170,722
売 上 原 価		2,322,784
売 上 総 利 益		847,938
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		637,003
営 業 利 益		210,935
営 業 外 収 益		
受 取 利 益	1,772	
そ の 他	26,928	28,701
営 業 外 費 用		
そ の 他	22,146	22,146
経 常 利 益		217,489
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,141	
損 害 賠 償 金	5,995	8,136
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	117	117
税 引 前 当 期 純 利 益		225,508
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		100,758
法 人 税 等 調 整 額		1,667
当 期 純 利 益		123,081

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成18年 1月 1日  
至 平成18年12月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
平成 17 年 12 月 31 日残高	196,950	97,000	97,000	273,123	273,123	567,073	567,073
当事業年度中の変動額							
当期純利益				123,081	123,081	123,081	123,081
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	123,081	123,081	123,081	123,081
平成 18 年 12 月 31 日残高	196,950	97,000	97,000	396,205	396,205	690,155	690,155

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 繰延資産の処理方法……………株式交付費

支出時に全額費用として処理をしております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

#### (8) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の方法による資本の部の合計は、690,155千円であり、この適用による増減はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 12,742 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	8,325 株	- 株	- 株	8,325 株

(2) 当事業年度の末日において発行している新株予約権に関する事項

	平成 15 年 12 月 26 日 取締役会決議分	平成 16 年 11 月 1 日 取締役会決議分	平成 17 年 9 月 28 日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,908 株	663 株	417 株
新株予約権の残高	1,908 個	663 個	417 個

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記株式の数及び新株予約権の残高は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	3,767 千円
未払法定福利費否認	1,084 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,955 千円
減価償却超過額	218 千円
控除対象外消費税	116 千円

繰延税金資産合計 7,141 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.16%
その他	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.42%

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 82,901円54銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 14,784円59銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	123,081千円
普通株式に係る当期純利益	123,081千円
普通株式の期中平均株式数	8,325株

6. ストックオプションの注記

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員13名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント8名	取締役4名 監査役1名 従業員19名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント7名	取締役4名 従業員26名 取引先取締役及び従業員2名 投資事業有限責任組合3社
ストックオプション数 (注)	普通株式 1,950株	普通株式 780株	普通株式 450株
付与日	平成15年12月26日	平成16年11月1日	平成17年9月28日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成25年12月25日	自 平成16年11月1日 至 平成25年12月25日	自 平成17年10月1日 至 平成25年12月25日

(注) 平成17年10月14日開催の取締役会決議により、平成17年11月22日付で普通株式1株を3株に分割しており、株数は株式分割に伴う調整後で記載しております。

(2) ストックオプションの変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成 15 年 ストックオプション	平成 16 年 ストックオプション	平成 17 年 ストックオプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	1,908	693	444
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	30	27
未行使残	1,908	663	417

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記株数は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

単価情報

	平成 15 年 ストックオプション	平成 16 年 ストックオプション	平成 17 年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	16,667	83,334	116,667
行使時平均株価 (円)	-	-	-

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記金額は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。